

附属明細書 (平成14年度)

1. 貸借対照表項目に関する明細

○平成14年度未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
雇用保険料未収金	徴収勘定	67,353
不正受給等による返納金	不正受給者等	4,187
その他	不正受給者等	1,148
計		72,689

○固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	60,373	3,177	2,269	-	-	61,281
立木竹	285	28	0	-	-	313
建物	51,532	5,252	1,181	2,504	-	53,098
工作物	22,257	4,323	572	2,098	-	23,910
物品	6,151	2,277	442	1,520	-	6,466
建設仮勘定	4,268	3,508	1,573	-	-	6,203
小計	144,868	18,568	6,039	6,123	-	151,272
(無形固定資産)						
電話加入権	412	3	-	-	-	415
ソフトウェア	2,220	1,810	-	778	-	3,251
小計	2,632	1,813	-	778	-	3,667
合計	147,500	20,382	6,039	6,902	-	154,940

○出資金の増減の明細

出資先	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分) 強制評価減	本年度末残高
雇用・能力開発機構 (雇用保険勘定)	2,132,295	-	14,943	-	767,218	1,380,020
雇用・能力開発機構 (勤労者財産形成勘定)	0	-	-	-	-	0
雇用・能力開発機構 (介護労働福祉事業勘定)	6,000	-	-	-	-	6,000
日本障害者雇用促進協会	18,430	-	1,143	-	-	19,573
日本労働研究機構	3,038	-	-	-	-	3,038
合計	2,159,764	-	16,086	-	767,218	1,408,632

○市場価格のない出資金の純資産額等の明細

出資先	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金
	(国有財産台帳価格)	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)
雇用・能力開発機構 (雇用保険勘定)	2,147,238	1,521,739	141,128	1,380,610	2,148,156
雇用・能力開発機構 (勤労者財産形成勘定)	1,000	724,975	765,198	△ 40,222	1,500
雇用・能力開発機構 (介護労働福祉事業勘定)	6,000	12,979	21	12,957	12,000
日本障害者雇用促進協会	28,328	25,134	6,285	18,849	28,328
日本労働研究機構	4,575	6,539	3,338	3,201	6,075
合計	2,187,141	2,291,368	915,972	1,375,396	2,196,059

特別会計からの出資額	出資割合	純資産額による算出額	貸借対照表上額	使用財務諸表
(E)	(F=E/D)%	(G=C×F)		
2,147,238	99.96%	1,380,020	1,380,020	行政コスト計算書
1,000	66.67%	△ 26,814	0	行政コスト計算書
6,000	50.00%	6,478	6,000	行政コスト計算書
28,328	100.00%	18,849	19,573	行政コスト計算書
4,575	75.31%	2,410	3,038	行政コスト計算書
2,187,141		1,380,944	1,408,632	

○平成14年度未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
政府職員失業者退職金未払金	一般会計	2
児童手当未払金	職員等	11
その他	徴収勘定等	5
合計		19

○資産評価差額の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	△ 11,458	-	-	△ 11,458	価格改定
立木竹	△ 10	-	-	△ 10	価格改定
建物	△ 3,265	-	-	△ 3,265	価格改定
工作物	△ 1,869	-	-	△ 1,869	価格改定
合計	△ 16,603	-	-	△ 16,603	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

○補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	特殊法人 勤労者退職金共済機構	6,670	・中小企業退職金共済事業及び特定業種退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金	無
	(財)産業雇用安定センター	3,803	・労働力の産業間移動に寄与し労働力の失業の予防等雇用の安定を図るための補助金	無
	特殊法人 日本労働研究機構	3,618	・労働問題研究等事業に要する経費の補助金	有
	学校法人 国際技能工学機構	1,221	・ものづくり大学の施設整備に必要な補助金	無
	中央職業能力開発協会	975	・職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金	無
	都道府県職業能力開発協会	1,509	・職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助金	無
	都道府県	5,410	・公共職業能力開発施設の設置及び運営等に要する経費の補助金	無
	都道府県・市町村	459 1,079	・仕事と家庭両立支援特別援助事業に要する経費の補助金 ・中小企業福祉事業に要する経費の補助金	無
	その他	234	・雇用保険法に基づく経費の補助金	無
交付金	特殊法人 雇用・能力開発機構	178,871	・雇用・能力開発機構法第28条の規定に基づく交付金	有
	(財)高年齢者雇用開発協会	67,481	・高年齢者雇用確保事業等に要する経費の交付金	無
	(財)介護労働安定センター	13,870	・介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金	無
	認可法人 日本障害者雇用促進協会	9,295	・日本障害者雇用促進協会に要する経費の交付金	有
	都道府県	9,230	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金	無
	(財)21世紀職業財団	5,332 1,044	・育児休業労働者等に関する福祉関係業務に要する経費の交付金 ・短時間労働者福祉事業関係業務に要する経費の交付金	無
	(財)港湾労働安定協会	292	・港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金	無
	市町村	57	・国有資産等所在市町村交付金法第2条の規定に基づく交付金	無

委託費	中央職業能力開発協会	3,464	・雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施事務の委託	無
	(財)高年齢者雇用開発協会	2,131	・高年齢者に関する諸問題を解決するための雇用開発研究等総合的な調査研究 ・高年齢者が共同して継続的な雇用・就業の機会を創出する場合に係る経費を助成	無
	(財)21世紀職業財団	571	・女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託	無
	(社)全国労働保険事務組合連合会	601	・中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託	無
	(財)女性労働協会	402	・女性労働者の雇用管理に関する調査研究等の委託	無
	特殊法人 日本労働研究機構	98	・労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究等の委託	有
	都道府県シルバー人材センター連合等	6,487	・高年齢者の雇用就業機会の確保を促進することを目的としたシニアワークプログラムの委託	無
	都道府県	18,548	・雇用する労働者に対し職業訓練・認定職業訓練を受けさせる事業主及び認定検定を開発実施する中小企業事業主等に対する助成事業及び技能検定実施事務の委託 ・求職者に対して、作業環境に適応させるための職場適応訓練の委託	無
	民間団体	4,553	・労働者に対して職業の安定を図るために必要な知識及び技能を習得させるための職業講習の委託	無
	その他	3,426	・雇用保険法等に基づく業務の委託	無
合 計		350,745		

○平成14年度財産の無償所管換等の明細

内容	相手先	金額	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換(渡)	財務省一般会計	4	合同宿舎建設のため、財務省へ無償渡	
	"	58	合同宿舎建設のため、財務省へ無償渡	
	"	72	合同宿舎建設のため、財務省へ無償渡	
	"	0	合同宿舎建設のため、財務省へ無償渡	
財産の無償所管換(受)	農林水産省国有 林野事業特別会計	55	合同宿舎建設のため、財務省へ無償受	
	"	4	合同宿舎建設のため、財務省へ無償受	

雇用勘定平成14年度決算連結財務書類

連結貸借対照表

平成14年度(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
現金・預金	820,452	未払金	25,069
有価証券	13,506	支払備金	366,229
棚卸資産	12	未払費用	2,373
貯蔵品	5	前受金	31,527
未収金	81,163	預かり金	189
未収保険料	67,353	賞与引当金	4,431
その他未収金	13,502	借入金	184,700
未収消費税	306	その他負債	5,187
未収収益	2,352	雇用・能力開発債券	567,700
前払金	425	退職給付引当金	160,001
前払費用	11	(負債計)	1,347,409
貸付金	717,490	資産負債差額の部	
その他債権	4	資産負債差額	1,858,922
その他資産	3,522	(内他会計等の出資者からの出資額)	(917)
貸倒引当金	△ 41,182		
有形固定資産	1,597,743		
土地	332,792		
立木竹	313		
建物	1,125,625		
工作物	102,150		
物品	29,551		
建設仮勘定	7,311		
無形固定資産	6,823		
電話加入権	453		
引湯権	13		
ソフトウェア	6,356		
出資金	4,000	(資産・負債差額計)	
資産合計	3,206,332	負債及び資産・負債差額合計	3,206,332

連結業務費用・財源計算書

平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

I 業務費用		3,251,833
失業等給付費		2,451,771
雇用安定等事業経費		150,180
業務取扱費		43,733
その他業務費		131,983
人件費		92,388
賞与引当金増加額		185
退職給付引当金増加額		8,173
委託費		40,187
補助金等		118,891
施設整備費		1,596
減価償却費		45,759
借入金利子		14,002
貸倒引当金繰入額		23,806
その他支出		4
他勘定へ繰入		25,320
徴収勘定へ繰入		23,684
その他		1,635
固定資産除売却損益		103,846
II 本年度受入財源		3,175,752
対価見合収入		83,999
事業収入		47,603
運用益		19,423
その他収入		16,752
政府交付金収入		219
他会計からの受入		3,091,752
徴収勘定より受入		2,476,907
一般会計より受入		614,845
本年度業務費用・財源差額		△ 76,080
財産の無償所管換等(受)		59
財産の無償所管換等(渡)		△ 135
資金(積立金)からの受入		366,839
積立金		276,403
雇用安定資金		90,435
資金(積立金)への繰入		△ 313,608
積立金		△ 183,027
雇用安定資金		△ 130,581
前年度末業務費用・財源差額累計		△ 552,830
本年度末業務費用・財源差額累計		△ 575,756

連結区分別収支計算書

平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日)

(単位:百万円)

I 業務収支

失業等給付費	△ 2,529,243
雇用安定等事業費	△ 153,518
人件費	△ 98,877
委託費	△ 40,187
補助金等	△ 118,616
施設整備費	△ 1,596
その他業務支出	△ 180,035
その他業務収入	47,717
他会計(勘定)からの受入	3,089,762
他会計(勘定)への繰入	△ 25,444
政府出資金及び交付金受入	△ 7,939
前年度剰余金受入	96,350
資金(積立金)からの受入	366,839
小計	445,210
利息(預託金利子)及び配当の受取額	19,451
利息の支払額	△ 14,273
その他収入	104,341
その他支出	△ 137,755
その他現金預金	393,899
業務収支	810,873

II 施設整備収支

施設整備による支出	△ 41,074
資産売却収入	605
施設整備収支	△ 40,469

III 財務収支

長期借入れによる収入	239,148
長期借入金の返済による支出	△ 189,100
財務収支	50,048

本年度収支 820,452

資金(積立金)への繰入	△ 313,608
積立金へ繰入	△ 183,027
雇用安定資金へ繰入	△ 130,581
その他現金預金	△ 393,899

翌年度歳入繰入 112,944

[連結財務諸表注記]

1. 連結対象法人について

今回の連結財務諸表作成にあたり連結の対象とした法人は、雇用能力開発機構・雇用保険勘定（出資割合 99%）、雇用能力開発機構・勤労者財産形成促進事業勘定（出資割合 67%）、雇用能力開発機構・介護労働者福祉事業勘定（出資割合 50%）、日本労働研究機構（出資割合 99%）、日本障害者雇用促進協会・障害者職業センター運営事業特別会計（出資割合 100%）、である。

2. 連結財務諸表作成において実施した主要な修正の内容

① 出納整理期間における現金の受払について

特殊法人等が認識している当特別会計に対する債権債務のうち出納整理期間内に受払いが実施された金額については、連結財務諸表の作成における特別会計と連結対象の特殊法人等との債権債務の消去において現金預金において決済されたものとして消去を実施した。

② 特殊法人等に固有の会計処理

特殊法人等の行政コスト計算書を含む決算において計上されている資産見返勘定及び見返勘定に係る戻入益については、今回の試作基準における連結財務諸表においては計上せず、これらの金額については全額を資産負債差額として調整した。

労働保険特別会計
勘定合算財務書類

貸借対照表

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度		平成13年度	平成14年度
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,387,701	8,554,029	未払金	32	41
未収金	102,114	128,024	支払備金	639,290	557,239
未収保険料	80,274	80,274	未経過保険料	29,080	27,599
その他未収金	21,840	47,750	前受金	—	27,729
未収収益	1,898	3,791	賞与引当金	3,469	3,806
前払金	—	—	退職給与引当金	139,963	138,622
前払費用	24	24	責任準備金	7,859,471	7,838,989
貸倒引当金	△ 51,878	△ 69,375			
有形固定資産	272,628	269,432			
土地	101,706	101,510			
立木竹	605	622	負債合計	8,671,308	8,594,028
建物	100,894	99,973	<資産・負債差額の部>		
工作物	47,836	46,510	基準時資産・負債差額	△ 6,312,947	△ 6,312,947
物品	11,954	11,872	資金	8,150,954	8,293,841
建設仮勘定	9,630	8,942	積立金	7,890,020	7,992,760
無形固定資産	6,194	7,073	雇用安定資金	260,934	301,080
電話加入権	556	559	資産評価差額	△ 29,665	△ 29,665
ソフトウェア	5,638	6,513	業務費用・財源差額累計	786,143	163,134
出資金	2,547,111	1,815,391			
			資産・負債差額合計	2,594,485	2,114,363
資産合計	11,265,793	10,708,392	資産・負債差額合計	11,265,793	10,708,392

業 務 費 用 ・ 財 源 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
I 業務費用	4,052,542	4,995,431
保険給付費	818,173	789,505
労働福祉事業費	138,854	138,078
失業等給付費	2,606,213	2,451,771
雇用安定等事業経費	137,913	115,744
保険料返還金	59,358	58,847
業務取扱費	84,211	87,406
人件費	87,446	81,750
賞与引当金増加額	42	336
退職給付引当金増加額	△ 2,101	△ 1,341
委託費	106,196	124,588
補助金等	440,527	348,278
施設整備費	3,361	4,445
減価償却費	14,737	16,904
出資金評価損	—	767,218
貸倒引当金繰入	14,393	29,671
責任準備金繰入額 (△は戻入)	△ 459,022	△ 20,481
固定資産売却損益	2,238	2,705
II 本年度受入財源	4,399,129	4,515,478
対価見合収入等	4,399,129	4,515,478
保険料収入	3,648,558	3,700,269
運用益	181,179	151,032
その他収入	48,736	45,765
前年度繰越未経過保険料	31,851	29,080
次年度繰越未経過保険料	△ 29,080	△ 27,599
他会計からの受入	517,884	616,930
一般会計からの受入	517,099	616,152
郵政事業特別会計からの受入	784	778
本年度業務費用・財源差額	346,587	△ 479,953
財産の無償所管換等 (受)	0	59
財産の無償所管換等 (渡)	△ 159	△ 227
資金 (積立金) からの受入	480,908	366,839
積立金	345,683	276,403
雇用安定資金	135,225	90,435
資金 (積立金) への繰入	△ 317,117	△ 509,725
積立金	△ 231,119	△ 379,144
雇用安定資金	△ 85,997	△ 130,581
前年度末業務費用・財源差額累計	275,923	786,143
本年度末業務費用・財源差額累計	786,143	163,134

区 分 別 収 支 計 算 書

労働保険特別会計

(単位：百万円)

平成13年度

平成14年度

I 業務収支

労働保険特別会計業務支出	△ 4,531,346	△ 4,319,780
保険給付費	△ 818,620	△ 794,166
労働福祉事業費	△ 140,021	△ 138,030
失業等給付費	△ 2,600,665	△ 2,529,243
雇用安定等事業費	△ 139,177	△ 118,369
人件費	△ 87,444	△ 81,758
施設整備費	△ 3,361	△ 4,445
委託費	△ 106,196	△ 124,588
補助金等	△ 440,527	△ 348,221
その他業務支出	△ 195,332	△ 180,956
保険料返還金	△ 59,358	△ 58,847
業務取扱費	△ 135,974	△ 122,109

労働保険特別会計業務対価見合等収入	4,878,302	4,912,125
保険料収入	3,631,918	3,664,403
他会計からの受入	491,366	644,660
一般会計からの受入	490,582	643,882
郵政事業特別会計からの受入	784	778
他会計への繰入	△ 580	△ 523
一般会計への繰入	△ 449	△ 385
郵政事業特別会計への繰入	△ 131	△ 138
未經過保険料受入	31,353	28,431
支払備金受入	195,989	195,605
前年度剰余金受入	47,346	12,708
資金(積立金)からの受入	480,908	366,839
積立金から受入	345,683	276,403
雇用安定資金から受入	135,225	90,435
小計	346,955	592,345
利息及び配当の受取額	180,092	149,138
その他収入	45,967	42,811
その他現金・預金	7,833,837	7,784,115
業務収支	8,406,852	8,568,411

II 施設整備収支

施設整備による支出	△ 19,386	△ 15,069
資産売却収入	234	687
施設整備収支	△ 19,151	△ 14,381

III 財務収支

本年度収支	8,387,701	8,554,029
資金(積立金)からの受入	-	-
積立金	-	-
雇用安定資金	-	-
資金(積立金)への繰入	△ 317,117	△ 509,725
積立金	△ 231,119	△ 379,144
雇用安定資金	△ 85,997	△ 130,581
その他現金・預金	△ 7,833,837	△ 7,784,115
翌年度歳入繰入	236,746	260,187